

令和5年度 第1回日田市森林整備推進連絡協議会 議事録

日 時：令和5年8月4日(金) 14:00～16:00

場 所：日田市役所 7階 中会議室

次 第

1. 開会
2. 委員の委嘱
3. 農林振興部長あいさつ
4. 委員紹介・自己紹介
5. 委員長選出
6. 委員長あいさつ
7. 協議内容
 - (1) 令和4年度森林環境譲与税の取組実績について 資料1
 - (2) 他市における森林環境譲与税の取組について 資料2
8. その他
 - ・第6次日田市総合計画第3期基本計画策定に向けた意見交換 資料3
9. 閉会

1. 開会

2. 委員の委嘱

- ・今年度が委員の改選のため、委嘱状を交付

3. 農林振興部長あいさつ

4. 委員紹介・自己紹介

- ・各委員による自己紹介 ・事務局の自己紹介

5. 委員長選出

- ・委員の互選により大分県林業経営者協会の長哲也氏が委員長に就任
- ・委員長職務代理者について、日田市森林組合の和田正明氏を長委員長が指名

6. 委員長あいさつ

(長委員長)

委員長に再度指名された。有意義な会議としたいと思っているので、ご協力をお願いします。

7. 協議内容

(長委員長)

それでは、次第に従い協議内容、(1)令和4年度森林環境譲与税の取組実績について、事務局より説明をお願いします。

(事務局)

事務局 資料1説明〔省略〕

(長委員長)

令和元年度から始まり早いもので5年目となった。令和5年度までの執行予定が91%となっている。優秀な数字ではないかと思う。それでは、取組実績について何か質問・ご意見があればお願いします。

(委員)

4年度の実績について森林整備の関係が92%ほどを占めており、森林に向けた取組がよく行われていると感じられる。中でも森林経営管理推進事業がいくつもメニューがあり、意向調査等も行われているが、もともと経営管理制度というところで、譲与税ができているという大きな目標があるが、令和4年度の経営管理権の設定状況はどうであるか、それから意向調査は委託ではなく市で直営でしたのか、令和2年度から3年目となるが、取組をする中で課題が見えてきたのではないかと思うが、調査の状況などを教示願いたい。

(事務局)

令和4年度の経営管理権の設定は、実績がない。令和3年度に1件の実績があり、5年間の期間で、切捨間伐を1回行い、4年間は巡視。令和4年度までの意向調査では、市に管理をお願いしたいというのが12件あったが、森林組合と現地を確認したが、急傾斜地等で道を入れることが難しい状況で、経営管理権の設定までには至っていない。意向調査は、4年度までは市の直営で行い、今年度は、外部委託で進める予定である。

(委員)

現地によっては厳しいところもたくさんあるだろうが、皆さんの意向に沿ってかたちにしていただきたい。

(長委員長)

関連も含めてほかにありませんか。

(委員)

森林経営管理推進事業の中に路網整備があるが、長期の計画に基づいて行っているのか。年度毎に決めるやり方なのか。

(事務局)

林業専用道を含めた基幹作業道の開設は、前年度またはその前の年度に意向調査をして、道を入れることで施業ができる場所を選んでおり、意向調査の地域の順番は決めているが、道そのものの長期的な計画は立てていない。現地を選定するのも課題があり、今後見直ししながらやっていきたい。

(委員)

長期計画があるのか聞きたかった。今年度みたいに災害があるとそちらに予算がいつてしまい、今までの計画が遅れてしまうのではないかと思ひ質問した。

(長委員長)

伐出に従事している方が多いように感じるが、林道の関係でほかに質問はありませんか。

(委員)

昨年の資料で配られていたと思うが、林業専用道に対する支援で、国の補助が厳しい状況の中、市の上乗せがあるが、譲与税の充当ではなく、市の単独の予算で実施しているのか。また、国の制度が変わり傾斜の3段階に応じた補助が今年からそれぞれ金額が上がっているが、それを踏まえたうえでも、市の上乗せは1万5千円となっているのか。

(事務局)

林業専用道の補助も使いながらではあるが、資料1の7ページの写真は、林業専用道を入れる予定であったが、入り口付近が20度以上の急傾斜で林業専用道の補助対象にならないことから、基幹作業道という市の独自の補助で行った。また、今年度、繰り越して実施している小野の松山線は、県・国の補助2万5千円に市の上乗せをして実施している。いずれも市の財源は譲与税を活用している。先ほどの質問にもつながるが、今回の災害でなかなか道が入らないところもあり、予定が遅れていく可能性もある。

(長委員長)

林道に限らず、ほかにありませんか。

(委員)

資料1、P7の3.風倒木被害軽減対策事業は、地域自らがその整備を行う場合にこれを支援するとなっている。山里とか、中山間地域は、森林所有者と家を持っている者が境を接していて、所有者が不明な場合や色々な場合があつて、住んでいる方が不安をもっていることが意外と多い。この事業はとても良いので、そういう方達に手厚くケアしてほしい。

(事務局)

現在の事業は、公民館や福祉施設等の裏の山林を主にやっている。この事業は2~3年前からやっており、住宅の裏を伐ってほしいという要望も多いが、個人宅までをしてしまうことは難しい。まずは森林所有者の責任で、例えば公共造林補助金等を使いながら対応してほしいとしているのが現状ではあるが、課題感はある。

(委員)

今は、所有者も力がなく、しかも自分で伐れない人も多く、頼んでもなかなか伐ってくれないので、そこを手厚くバックアップする仕組みがあると安心して暮らせると思う。

(長委員長)

ほかにありませんか。

(委員)

人材育成・担い手確保の件であるが、原木協が中心で行う植林・育林の担い手を育てる仕組みは、立ち上げにかなりの予算がかかりそうと聞いている。次年度は、そちらの予算組みもお願いしたい。

(事務局)

担い手づくりの協議会は、市も参加しながら検討しており、今後も連携してやっていきたい。

(委員)

今、事務局が言ったとおりで、一緒に協議を進めているところである。

(長委員長)

時間の関係もあり、最後にまとめて質問は受けない。

次に、(2) 他市における森林環境譲与税の取組について、大分県林務管理課に願います。

(大分県)

大分県林務管理課 資料2 説明〔省略〕

(長委員長)

日田市から補足説明はありますか。なければ、ただ今の説明に対して質問はありませんか。

(委員)

木材利用促進・普及啓発について、人間性の復活とか、復興という意味で森林のない大都市圏への内装材の販売促進が必要である。大企業優先で国の示しているのが合板とかLVLなどの方向である。それはそれで良いが、中小零細の企業に関して、地場の企業に関して、もっと内装材みたいなものがどんどん普及しないと、乱れた人間性の都市圏の回復はないと思う。市、県を挙げて、東京、横浜とかを攻めてほしい。

(事務局)

明確な回答にはならないが、大都市圏への売り込みは、昨年度までで大分県の協議会はなくなったが、北九州、関東、関西などに販売拠点を設けて売り込みをかけるという取組を県下全体でやっていた。そこで一定程度ルートが形づくられてきたということで、活動は昨年度までで終了しているが、そういう声があるということで、我々も県と一緒に考えていくべき課題だろうと思う。

(委員)

そのことは、私は全く知らない。知らないということは、ほとんど活動はなかったということである。もっと、もっと大々的にやらないとダメになってしまうと思う。

(長委員長)

木材利用ということが大きな柱のひとつではあるが、木材利用促進・普及啓発の中で、県内の市町村で譲与税を使って床材、梁材などの需要拡大まで踏み込んで活動しているところはあるか。

(大分県)

まだそこまではない。日田市の取組と同じような内容のものが多い。

(長委員長)

需要拡大でこのようなものがあるとよいというものはないか。

(委員)

木材利用のPRではないか。家を建てるなら木造とPRするのが良い。それが需要拡大・普及になる。

(長委員長)

PRが進化していき、具体的に日田材なり大分材が売れるようになればいいと思う。
ほかに質問はありませんか。

(委員)

情報提供であるが、スギ花粉を採取してそれを利用して花粉症を発症しない薬ができており、その薬を生産拡大するために花粉を採取してほしいという依頼があるようだ。8月からネットでの説明会もあるようで、林野庁から都道府県あてに通知が出ているようなので確認いただきたい。

(長委員長)

資料1も含めて、ほかに質問はありませんか。

(委員)

質問ではないが、山側として未整備森林の場所の選別の仕方を考えてほしい。5年度から外部への委託をするようになっているが、市も一緒になって、なぜここが未整備かもう一度考えてもらいたい。山林所有者の意欲が薄れたことはもちろんだが、今のような豪雨の状況の中で、道を入れて本当に良いのか、ここ2~3年考えているところ。道を入れてやれるところはやるが、道を入れて崩壊するところはたくさんある。そういったところを精査して事業を進めてもらいたい。私たちも一緒に考えていきたい。

(事務局)

未整備森林の地区は、今回、中津江・上津江地区をやるようにしており、道づくりについては、架線集材含めて検討していかなければと思っているが、通常の造林補助等ではできない単価の高いところで譲与税を活用しながらやっていく。更新をする場合は、樹種を変えていくことなども考えたい。

(長委員長)

未整備森林についてであるが、最後に手入れが行われたという情報は森林組合が持っているのか。

(委員)

補助事業に限らず、情報はある。

(事務局)

公共造林補助を使ったデータは県から提供を受けており、それを見ながら経営計画に入っていないところ、整備が入っていないところで意向調査をやっていくということで、データ整備はしている。

(委員)

どんなに考えて、データはいっぱいあっても山は見ないとわからないので、できる限りスタッフは現場をみながらチェックして、ここは道が入る、ここは入らないは分かると思うので、そこはきっちりすることが前提である。今は、道で、機械で、が主流となっているが、私は、10年位前から費用はかかるが、架線でやっており、慣れてきたり、スキルが高くなったりするとそれができるようになる。その方向性を追求しないと未整備森林の整備は永久にできない。

(事務局)

県とともに検討していきたい。その際は協力をお願いしたい。

(長委員長)

担い手づくりをする時に、最先端の機械を説明する。これはニューテクノロジー。既に廃れている架線とかはロストテクノロジー。これは技術が失われつつある。担い手づくりの一環で未整備森林の整備をするというのは架線が一番良い。

(委員)

架線集材は今から必要となり、現場が増えるだろう。架線を設置できる技術者が、高齢化でほとんどいない。その技術者の養成はどうなっているのか。林業アカデミーとかあるが主流になっていないと思う。確かに、作業道をつくっていくと崩落の危険がある。架線にしても人材の不足が不安材料ではないか。

(事務局)

架線集材の講習はあるようだが、受講者がいないと聞く。国有林でも技術者の退職が進んでいる。

そのような中で技術継承はきちんとしなければならないと、この会議の中でも言われていて、市だけではできないので、本格的に考えていきたい。

(委員)

昔の機械ではなく、ドローンとかいろいろある。メーカーなどに頼んで、若い人たちが取り組みやすいような新しい機械を皆で開発していかないと、昔には戻れないと思う。

(委員)

架線の課題は言われているとおりで、現地も奥地化していく、道をこれまで同様にやっていくのは厳しい現場が増えていくことは想像できることで、今後、架線も集材方法となってくる。ただ、研修しても受講生がないということで、待っていてもおそらく架線を使うという現場にはならないだろうから、県も市に協力しながら、生産林、環境林をゾーニングするという、ほかの視点から、皆伐の現場で架線を使ったときにどれくらいの生産コストがかかるのか、そういった部分の整理をしながら、これ以上の傾斜は架線でやるという指導を森林所有者や素材生産業者と合意をとっていくというところを進めていかないと、架線が必要となるステージが生まれてこないのではないかと思う。どうしても壊れる道を入れていくということが止まらないということを感じている。今後、市と一緒に県もどういうところに架線をいれる、それはなぜ入れるのかというところを整理していく必要がある。昔へはもどれないというのは、そのとおりで、昔の林業をやろうとしても誰もできない。技術がだんだん薄れていっている状況である。機械メーカー含めて、色々なものが開発されている。現場に入らずにカメラを見ながら引き上げていく、人がほとんど必要のないような集材をしていくケースも考えられている。そうした新しい技術を皆と共有しながら、技術者の育成と新しい技術に並行して取り組む必要があると思う。検討会、勉強会で意見をいただきたいと思う。

(長委員長)

架線の話はここで一度終わらせ、ほかに意見はありますか。

(委員)

今までは未利用材を使うだけであったが、今後はそれを育成していかなければいけないと3年前から山林事業部を立ち上げた。資料1P6の人材育成と担い手確保の造林作業者の新規参入者の育成支援に関する助成が1人54万円となっている。我々は、今、苗木の生産をやっており、それに加えて植え付けの人材の育成もやっているが、なかなか人がいないので、福岡など他県から新規就農者で農業をするために日田に入ってきている人がいるが、そういった人たちが1年間おして仕事がないので、端境期にその仕事をやらないかと説明会をやっている。林業にも興味を持ってもらうということで、5~6人に説明をして育成することをやっているが、実績で1人が54万円ということであるが、内訳が知りたい。

(事務局)

これはOJT研修で県の補助も使いながらやっており、算定の根拠としては、支払い賃金18万円の2分の1の9万円の6か月分で54万円を研修費として事業体へ支給している。

(委員)

我々がやっているのは、端境期に少しでも仕事をしてもらいためにやっており、20代、30代の若い方で林業をやってみたいということで、市森の造林作業をやっている者もいる。そういう方たちに苗木の生産、下刈りもやらないか勧めている。市へも情報提供するので、市からも情報提供してほしい。

(事務局)

県の事業は認定林業事業体のみの事業であったが、市としてはそれ以外の原木市場へも昨年度から拡大している。また、県の事業は雇用しか対象とならないが、市は請負も対象としている。

8. その他

(長委員長)

それでは、その他、第6次日田市総合計画第3期基本計画策定に向けた意見交換について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料3説明〔省略〕

追加で意見があれば後日事務局に提出をお願いします。

(長委員長)

総合計画、日田もりビジョンの会議の中で検討されるようだ。意見があれば、事務局まで提出をお願いします。全体を通して、何かありませんか。

(委員)

組合員からの要望で、なかなか捌ききれないものとして、1反以下の面積のものは通常の造林事業で整備するのは難しいので、譲与税の活用について検討いただきたい。

(事務局)

県下の事例であるようなので、直接確認をして検討してみる。

(委員)

苗木の確保が課題となっている。環境税等で対応ができればお願いしたい。

(委員)

苗木不足は重々承知している。毎年何名かは参入しているがまだまだ人が足りない。希望者がいれば指導していく。

(委員)

木材の流通については、先日の災害で現場がかなり被災し、集荷が少なめで、大分戻ってきてい

るが、需要期に入って回復するのは難しいのではないかと。昨年、一昨年のように大量に材が出てくるのは時間がかかるのではないかと。現場を修復しながら出すようにしたい。

(委員)

林業の伐採・搬出にしても担い手が今は少しはいるが、将来的にどんどん減っていくので、この会議でも考えてほしい。

(事務局)

原木協と取り組んでいるものに注力したい。

(委員)

会議の中で、各分野がありすぎて意見が深く話せないのが、分野を分けてできたらいいと思う。

(事務局)

今年度は、ビジョンの見直しがあり、その際に事業者などに個別にヒアリングを行う予定としており、その中で検討したい。

(長委員長)

時間なのでこれで終了したいが、その前に県から総評をお願いします。

(委員)

いつもこの会で沢山の意見が出て私も勉強になる。日田市の取組のスタートがここにあったのだろうと思い、とても感心している。担い手づくりから需要拡大、架線・路網の関係、これまでも色々な意見があったのだろうけど、専門的な方々で集まって次の一歩を踏み出しても良いのではと思うので市で、検討してほしい。話が日田市だけではなく広域的な話ではないかということであれば、西部流域の活性化センターでも議題にしていくことも可能なので、連携して進めさせていただきたい。今日の意見で、来年に向けた譲与税の計画が終わってしまう訳ではないと思うが、委員各位は意見があれば、早めに市にも挙げていただき、具体的な話をしてもらいたい。

(長委員長)

ありがとうございました。これで終了したので司会を事務局へお返しする。

9. 閉会

令和5年度第1回日田市森林整備推進連絡協議会委員名簿

任期：令和5年7月10日（委嘱日）～令和7年3月31日

No	所属	役職	氏名	備考
1	大分県林業経営者協会	顧問	長 哲也	
2	日田市森林組合	代表理事専務	和田 正明	代理出席 課長 柿本 明宏
3	日田郡森林組合	課長	桑野 哲治	
4	日田木材協同組合	課長	井上 勝喜	
5	日田地区原木市場協同組合	代表理事	諫本 憲司	
6	日田素材買方協同組合	理事長	横尾 達也	
7	大分県樹苗生産農業協同組合	日田支部長	穴井 俊一郎	
8	大分西部地域林業結衣の会	事務局	橋本 正一	
9	山友会	会長	河津 修一郎	
10	ひた森林有限責任事業組合	代表	矢幡 一法	
11	株式会社トライ・ウッド	部長	津軽 一生	
12	田島山業株式会社	代表取締役	田島 信太郎	欠席
13	マルマタ林業株式会社	取締役	合原 万貴	代理出席 代表 合原 眞知子
14	株式会社大村林業	部長	大村 喜代士	
15	日本フォレスト株式会社	部長	水田 和幸	
16	大分西部森林管理署	署長	平井 郁明	
17	大分県西部振興局農山村振興部	部長	田口 孝男	

(順不同)

事務局：日田市林業振興課